



**STANDARD  
TOKYO**

2025年4月14日

各 位

会社名 HS ホールディングス株式会社  
代表者 代表取締役社長 原田 泰成  
(コード 8699 STANDARD)  
問合せ先 取締役 松村 恭也  
TEL 03-4560-0398(代表)

## 株式会社 PRICING DATA の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社 PRICING DATA（以下「PD 社」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

2025年3月10日付「当社の連結子会社である株式会社 STAYGOLD と株式会社 PRICING DATA との業務提携に関するお知らせ」に記載しましたとおり、当社の連結子会社である株式会社 STAYGOLD（以下「SG 社」）と PD 社は、相互の強みを最大化するために、事業運営のノウハウを共有することにより、シナジー効果が見込めると判断し、業務提携契約を締結いたしました。

その後、SG 社の代表者である柏村淳司氏が PD 社の代表者を兼務し業務提携を進めてまいりましたが、その過程において、より効果的なシナジーを早期に生み出し、リユース事業ひいては当社グループの企業価値向上のためには、両社の経営統合が必要不可欠と判断し、PD 社の株式取得を決定いたしました。

#### 2. 異動する子会社（PD 社）の概要

(1) 名 称	株式会社 PRICING DATA		
(2) 所 在 地	東京都品川区東品川二丁目 3 番 14 号 シーフォートスクエア 東京フロントテラス 17 階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 柏村 淳司		
(4) 事 業 内 容	時計ブランド品貴金属品の輸出輸入 時計ブランド品貴金属品の買取販売		
(5) 資 本 金	100 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2004 年 9 月		
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	ファイ投資事業有限責任組合 100.0%		
(8) 当社と当該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態	(千円)		

決算期	2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期
連結純資産	450,174	379,408	390,097
連結総資産	2,015,720	2,250,474	2,705,766
1株当たり連結純資産(円)	1,286.21	1,084.02	1,114.56
連結売上高	16,598,368	13,555,456	16,914,582
連結営業利益又は連結営業損失	209,816	83,848	△13,463
連結経常利益	162,523	25,733	15,747
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	191,720	△74,094	5,748
1株当たり連結当期純利益又は1株当たり連結当期純損失(△)(円)	547.77	△211.70	16.43
1株当たり配当金(円)	—	—	—

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	ファイ投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都港区赤坂九丁目7番2号	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組成目的	有価証券等の取得及び保有等投資事業	
(5) 組成日	2025年2月1日	
(6) 業務執行組合員の概要	名称	Meta Capital 株式会社
	所在地	東京都港区赤坂九丁目7番2号
	代表者の役職・氏名	代表取締役 税所 篤
	事業内容	投資事業
(7) 当社と当該ファンドとの関係	当社と当該ファンドとの関係	当社の筆頭株主であるウプシロン投資事業有限責任組合の業務執行組合員 Meta Capital 株式会社当該ファンドの業務執行組合員であります。
	当社と業務執行組合員との関係	業務執行組合員 Meta Capital 株式会社の代表取締役税所篤氏及び取締役村井希有子氏が、それぞれ当社の社外取締役及び取締役を兼任しております。

ファンドの出資の総額、出資者・出資比率については、開示を受けていないため記載しておりません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	—株	(持株比率 —%)
(2) 取得株式数	350,000株	(持株比率 100%)
(3) 取得価額	3,500百万円	
(4) 異動後の所有株式数	350,000株	(持株比率 100%)

## 5. 取得価額について

取得価額につきましては、独立した第三者機関により実施された財務・法務・税務デューデリジェンス及び株式価値算定の結果を勘案しつつ、双方協議の上、合理的な調整のもとに算定しており、社外取締役2名及び社外監査役3名を含む当社の取締役会において公正かつ妥当であると判断し決議され、その合理性について担保されていると認識しております。

なお、当社の取締役村井希有子及び社外取締役税所篤の両氏につきましては、それぞれ、株式取得の相手先の業務執行組合員である META Capital 株式会社の取締役及び代表取締役を兼任しており、特別利害関係人に該当するため取締役会の決議から除外しております。

株式価値算定においては、インカムアプローチである DCF 法およびマーケットアプローチである類似会社比較法を用いて算定されております。

リユース市場は、消費者の環境意識の高まりや消費スタイルの変化を背景に構造的な成長局面にあります。このような環境のなか、SG 社および PD 社が経営統合することにより、商材である在庫を実質的に共有化し、PD 社の強みである海外販路の利用を増やすことで粗利率の改善が見込まれます。また、PD 社は 2024 年 7 月期を直前期とする株式上場を計画していたため、直近数年間は多額の上場準備コストが発生しておりました。さらには、両社は経営統合を経て将来的な合併を視野に入れており、効率的な事業運営により販管費の削減が実現できると考えており、結果として、PD 社は数年後には営業利益 7~8 億円程度を達成できる見込みとなっております。これらを前提として、株式価値算定を行っております。

## 6. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年4月14日
(2) 契約締結日	2025年4月14日
(3) 株式譲渡実行日	2025年4月14日

## 7. 今後の見通し

本株式取得の結果、PD 社は 2026 年 3 月期第 1 四半期末より当社の連結子会社となる見込みです。そのため、同社の業績（損益計算書）は第 2 四半期より連結されることとなります。また、今後、本株式取得について開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

なお、当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

以上